

令和2年2月26日

独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構岐阜支部

岐阜商工信用組合

地域の企業の人材育成や生産性向上を目指し 連携協定を締結

独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構岐阜支部（土岐市泉町定林寺字園戸963-2、支部長：中谷誠次、以下「雇用支援機構」という。）と岐阜商工信用組合（本店：岐阜市美江寺町2丁目4番地3、理事長：森嶋篤男）は、岐阜県内の企業の働き方改革を実現するため、地域の企業の人材育成や生産性向上を目指す連携協定を、下記のとおり本日締結しました。

記

1 目的

雇用支援機構と岐阜商工信用組合は、両者の包括的な連携のもと、岐阜県内の企業の働き方改革を実現するため、地域の企業の活性化とそれを担う人材の育成及び生産性向上を図ることを目的とする。

2 調印の内容

| | |
|--------|---|
| 協定名 | 「企業の人材育成・人材確保サポート支援」に関する協定書 |
| 連携協定事項 | (1) 企業の人材育成事業及び雇用支援事業に関する事項 (2) 企業の人材確保、人材育成及び生産性向上に関する事項 (3) その他両者が協定の目的達成のために必要事項 |

3 調印日 令和2年2月26日

【本件に係るご照会先】

独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構岐阜支部

岐阜職業能力開発促進センター生産性向上人材育成支援センター

(担当) 垣内、尾野 TEL 058-265-5801

岐阜商工信用組合 経営企画室

(担当) 加藤、名知 TEL 058-214-6418

岐阜商工信用組合本店で行われた調印式には、雇用支援機構からは支部長の中谷誠次氏をはじめ3名が、岐阜商工信用組合からは森嶋篤男理事長をはじめ3名が参加しました。



中谷支部長と森嶋理事長による調印の様子。



協定締結後の写真。岐阜商工信用組合本店にて。

調印式の中で、中谷支部長は「直近の岐阜県の有効求人倍率は2倍を切ったが、依然として高い数値を維持しており、県内の中小企業にとっては人材を雇いたくても雇うことができない、また、人材育成をしたくても人材育成ができない状況が続いているところです。政府が働き方改革を推進する中で、当機構の生産性向上人材育成支援センター（以下「生産性センター」という。）の制度を通じて、岐阜県内の企業の生産性向上に寄与することができればと考えています。」と挨拶。森嶋理事長は「岐阜商工信用組合の取引先の中心である中小個人事業者の方々にとって、人材確保の深刻化、人件費の高騰などは共通の経営課題です。お客様の資金需要にお応えできるようにするだけでなく、取引先に十分ご満足いただけるサービスを提供する一環として、有益な雇用支援機構の生産性センターの制度を紹介させていただき、地域社会に貢献する金融機関を目指してまいります。」と挨拶しました。

調印式は順調に進行。協定書への調印及び関係者での写真撮影を行い、和やかに終了いたしました。